

令和元年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	7 - 1 - 6
事務事業名	遠距離通学支援事業			担当課係	学校課
総合計画上の位置付け	政 策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり		記入担当者	水口 理恵
	基本目標	1. 安全・安心なまちづくり		内 線 等	32-3811
	施 策	1-1 安全・安心な日常生活の確保		E-mail	gakkou@city.komatsushima.i-tokushima.jp
	基本方針	1-1-4 交通安全対策の推進			
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	10	教育費	項	1
	目	3	教育指導費	事業	9
開 始 年 度	令和元	年度	根拠法令・要綱等	小松島市遠距離通学支援補助金交付要綱	

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 横須・金磯地区より南小松島小学校へ通学する1・2年生のうち、路線バスの定期券を購入し、補助申請の手続きをした者。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 路線バスを利用して遠距離通学となる児童が、より安全に登下校できるように支援する。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 遠距離通学となることにより、通学時に路線バスを利用している児童に対し、定期券購入金額の3分の2を補助。保護者が定期券の写しを添付の上、小学校に申請書を提出。小学校は申請書の内容を確認し校長印を押して学校課に提出する。学校課は申請書の内容を審査し、交付（不交付）決定通知書を保護者宛てに郵送し、同封の請求書により保護者が請求し学校課が支払う。また、公共交通機関を使用するため、通学支援員が路線バスに同乗し、児童の安全を確保する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 遠距離通学となる南小松島小学校児童への支援としてスクールバスを運行していたが、平成27年3月末をもって市営バス事業が廃止されたことに伴い、民間事業者に運行を委託していた。そのことで事業費は年々増加していったため、新たな通学支援策について、学校現場、各関係機関等と協議・連携・調整し、保護者説明会を実施し理解を求めたうえで、令和元年度より路線バスを利用した遠距離通学支援事業を開始した。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果	
	単位			H30	R1	R2	R3		目標年度 目標値
活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H30	R1	R2	R3	指標の説明	
	遠距離通学支援事業利用者		人		31	27		路線バス利用者の中には登校時のみ、下校時のみ路線バスを利用する児童もいるため、定期券ではなく回数券を購入している児童もいる。	
		計画							
		実績			12				
		計画							
		実績							
	計画								

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		H30年度決算	R1年度決算	R1年度予算	R2年度予算
全体コスト （円）	関連事業費	A 直接事業費	0	2,208,598	2,771,000
		財源内訳			
		国県支出金			
		地方債			
	B	0	359,783		
	利用者負担				
	一般財源		2,208,598		
A + B		0	2,568,381		
単位コスト	活動指標の説明			遠距離通学支援事業利用者 (12人)	備考
	活動指標 1 単位当たりコスト			214,032	平成30年4月1日現在 人口38,156人
	市民一人あたりのコスト		0	68	平成31年4月1日現在 人口37,795人

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 平成29年度の国土交通省四国運輸局の報告書によると、四国内や徳島県内の小・中学校においても、路線バスを活用した送迎を実施している市町村が見られている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) スクールバス運行事業からの移行であるが、引き続き、低学年児童の安全な通学方法を確保するために、通学支援員が路線バスに同乗し、見守り、支援することで保護者や地域住民の理解を得ている。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	路線バスという公共交通機関を使用しての事業となるため、低学年児童の安全な通学の確保のために本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	横須・金磯地区からの遠距離通学は、小学1・2年生では体力的に困難であると思われるため、路線バスでの通学は適当であり、遠距離通学児童を持つ保護者の家計の負担を軽減するためにも、定期券購入費用の補助は妥当である。また、通学支援員を配置することで乗降中及び乗車中の児童の安全も確保できている。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいか、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である	平成30年度まで実施していたスクールバス事業では、年々利用者が減少し事業を継続していくことが非効率であったが、定期券購入費用の補助となったことで、通学時に路線バスを利用する児童に対する個別の支援ができることになり、効率的になったと考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="checkbox"/> ① 緊急性が高い	校区の周辺は交通量も多く、児童の安心・安全な通学手段を確保するために、本事業の緊急性は高いと言える。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	横須・金磯地区からの遠距離通学となる児童が、スクールバスが廃止された後も、登下校中に交通事故等に遭遇することなく、安全に登下校する手段を確保している。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	公共交通機関を利用しての事業のため、一般乗客もいることから、今後もより地域社会の理解や協力を得ていく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
1		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	86
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	1	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
1		3 改善・効率化し継続	スクールバス運行事業からの移行事業として、路線バスを利用して通学する低学年児童の安全を確保するため、通学支援員が同乗しており、学校関係者、保護者、地域住民の安心にも繋がっている。今後も、当事業を継続する必要がある。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	